

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,080,434	固定負債	7,888,843
有形固定資産	29,038,599	地方債	6,713,098
事業用資産	10,702,602	長期未払金	-
土地	3,380,245	退職手当引当金	1,175,745
立木竹	103,017	損失補償等引当金	-
建物	19,939,171	その他	-
建物減価償却累計額	-13,753,349	流動負債	923,333
工作物	2,515,933	1年内償還予定地方債	818,624
工作物減価償却累計額	-1,535,691	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	93,737
航空機	-	預り金	10,972
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	84,109	負債合計	8,812,176
その他減価償却累計額	-63,107	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	32,276	固定資産等形成分	33,731,917
インフラ資産	18,211,984	余剰分(不足分)	-8,409,815
土地	4,625,922		
建物	622,891		
建物減価償却累計額	-579,034		
工作物	39,287,814		
工作物減価償却累計額	-26,225,199		
その他	49,310		
その他減価償却累計額	-49,310		
建設仮勘定	479,590		
物品	602,625		
物品減価償却累計額	-478,613		
無形固定資産	3,631		
ソフトウェア	1,955		
その他	1,676		
投資その他の資産	3,038,205		
投資及び出資金	367,380		
有価証券	-		
出資金	367,380		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,032		
長期貸付金	150,000		
基金	2,464,696		
減債基金	-		
その他	2,464,696		
その他	8,000		
徴収不能引当金	-9,904		
流動資産	2,053,844		
現金預金	389,407		
未収金	15,620		
短期貸付金	-		
基金	1,651,483		
財政調整基金	1,037,282		
減債基金	614,201		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,666		
資産合計	34,134,278	純資産合計	25,322,102
		負債及び純資産合計	34,134,278

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	6,975,319
業務費用	3,736,552
人件費	1,270,141
職員給与費	1,126,303
賞与等引当金繰入額	93,737
退職手当引当金繰入額	-
その他	50,101
物件費等	2,386,980
物件費	1,177,723
維持補修費	59,519
減価償却費	1,149,739
その他	-
その他の業務費用	79,432
支払利息	55,493
徴収不能引当金繰入額	12,569
その他	11,369
移転費用	3,238,766
補助金等	1,371,464
社会保障給付	759,852
他会計への繰出金	1,102,397
その他	5,053
経常収益	285,345
使用料及び手数料	102,282
その他	183,062
純経常行政コスト	6,689,974
臨時損失	3,988
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,988
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	21,905
資産売却益	21,905
その他	-
純行政コスト	6,672,057

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,012,510	33,483,895	-8,471,385
純行政コスト(△)	-6,672,057		-6,672,057
財源	6,426,578		6,426,578
税金等	5,311,254		5,311,254
国県等補助金	1,115,324		1,115,324
本年度差額	-245,479		-245,479
固定資産等の変動(内部変動)		296,634	-296,634
有形固定資産等の増加		1,324,379	-1,324,379
有形固定資産等の減少		-1,648,854	1,648,854
貸付金・基金等の増加		1,182,732	-1,182,732
貸付金・基金等の減少		-561,622	561,622
資産評価差額		-	-
無償所管換等	-48,612	-48,612	
その他	603,683	-	603,683
本年度純資産変動額	309,592	248,022	61,570
本年度末純資産残高	25,322,102	33,731,917	-8,409,815

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,831,705
業務費用支出	2,592,939
人件費支出	1,288,835
物件費等支出	1,237,242
支払利息支出	55,493
その他の支出	11,369
移転費用支出	3,238,766
補助金等支出	1,371,464
社会保障給付支出	759,852
他会計への繰出支出	1,102,397
その他の支出	5,053
業務収入	6,717,636
税込等収入	5,330,246
国県等補助金収入	1,115,324
使用料及び手数料収入	103,642
その他の収入	168,424
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	885,931
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,403,467
公共施設等整備費支出	854,241
基金積立金支出	35,226
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	514,000
その他の支出	-
投資活動収入	571,555
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	27,000
貸付金元金回収収入	506,500
資産売却収入	37,605
その他の収入	450
投資活動収支	-831,911
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	916,570
地方債償還支出	916,570
その他の支出	-
財務活動収入	791,650
地方債発行収入	791,650
その他の収入	-
財務活動収支	-124,920
本年度資金収支額	-70,901
前年度末資金残高	449,335
本年度末資金残高	378,435
前年度末歳計外現金残高	11,534
本年度歳計外現金増減額	-562
本年度末歳計外現金残高	10,972
本年度末現金預金残高	389,407

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としております。物品は原則として取得額50万以上（美術品は300万円以上）の場合に計上しています。また開始後は、原則として取得原価とし再評価は行わないこととしています。

#### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。  
・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。  
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～50年 工作物 5年～60年 物品 5年～20年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

#### (5)リース取引の処理方法

・ファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

・オペレーティング・リース取引は、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

#### (6)資金収支計算書における資金の範囲

・地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっています。

・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下である時に修繕費として処理しています。

### 2. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

### 3. 追加情報

#### (1)財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

・対象範囲（対象とする会計）

一般会計、奨学金特別会計、峡南地区ことばの教室共同設置特別会計、峡南地区充指導主事共同設置特別会計

・地方自治法第235条の5の規定により、出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

・表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

・地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 10.6%

将来負担比率 43.3%

・繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費繰越額（一般会計） 203,691千円

繰越明許費（一般会計） 137,589千円

#### (2)貸借対照表に係る事項

・地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,950,592千円

・将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

①一般会計等に係る地方債現在高 7,531,722千円

②一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 4,043,780千円

③組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 550,082千円

④退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 1,555,757千円

⑤組合等の連結赤字額に係る一般会計等負担見込額 243,761千円

⑥地方債の償還等に充当可能な基金 3,571,776千円

⑦地方債の償還等に充当可能な特定の歳入 697,913千円

⑧地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 7,950,592千円

#### (3)純資産変動計算書に係る事項

・純資産における固定資産等構成及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分：資産形成の為に充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金・基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### (4)資金収支計算書に係る事項

・基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出は除く。） 941,424千円

投資活動収支 △831,911千円

基礎的財政収支 109,513千円

・既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入(歳入) 8,525,046千円 支出(歳出) 8,149,308千円

財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

収入(歳入) 5,131千円 支出(歳出) 2,434千円

資金収支計算書

収入(歳入) 8,530,177千円 支出(歳出) 8,151,742千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

・資金収支計算書の業務活動収支と純資産計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支内訳書

業務活動収支 885,931千円

未収債権、未払債務等の増加(減少) 106,718千円

減価償却費 △1,149,739千円

賞与等引当金繰入額 △93,737千円

退職手当引当金繰入額 0千円

徴収不能引当金繰入額 △12,569千円

資産除売却益(損) 17,917千円

純資産変動計算書の本年度差額 △245,479千円

・一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は500,000千円です。

4. その他

純資産変動計算書のその他に記載されている数値は、土地開発基金の土地価額の数値です。



# 有形固定資産の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	1,319,203	26,664	-	1,345,867	792,444	33,012	553,423
下水道(公共工作物)	199	-	-	199	10	5	189
防火水槽(公共工作物)	19,921	-	-	19,921	677	677	19,243
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	18,009	8,919	-	26,928	612	612	26,315
農道(公共工作物)	4,309,288	17,680	-	4,326,968	3,147,674	42,329	1,179,294
林道(公共工作物)	785,061	3,245	-	788,307	680,145	12,606	108,162
その他(公共工作物)	116,072	-	-	116,072	84,460	3,573	31,613
その他の公共用財産	49,310	-	-	49,310	49,310	-	0
公共用財産建設仮勘定	203,295	312,231	35,935	479,590	-	-	479,590
物品	601,332	14,493	13,200	602,625	478,613	41,607	124,012
機械器具	22,397	9,590	-	31,988	2,282	1,294	29,706
物品	570,935	4,903	13,200	562,637	476,331	40,313	86,306
美術品	8,000	-	-	8,000	-	-	8,000
合計	71,037,814	1,171,340	486,252	71,722,902	42,684,303	1,148,901	29,038,599

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,552,424	2,924,384	608,091	826,211	2,410,715	584,943	1,162,077	10,702,602
土地	609,031	749,003	253,505	81,206	444,459	48,657	908,963	3,380,245
立木竹	-	-	-	-	103,017	-	-	103,017
建物	942,430	1,825,163	289,472	745,005	1,839,785	94,133	146,939	5,893,676
建物付属設備	-	73,839	-	-	-	-	13,249	292,145
工作物	964	275,255	65,115	0	23,455	442,154	73,048	980,242
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	1,123	-	-	-	-	19,879	21,001
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	32,276
インフラ資産	14,116,636	-	-	-	3,176,732	-	-	18,211,984
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	2,697,697	-	-	-	1,050,782	-	-	3,762,962
河川(公共土地)	214,232	-	-	-	-	-	-	214,232
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	1,301
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	467,844	-	-	-	179,584	-	-	647,428
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	7,344
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	29,480	-	-	-	7,033	-	-	36,513
橋梁(公共工作物)	1,632,866	-	-	-	518,576	-	-	2,196,547
道路(公共工作物)	8,567,261	-	-	-	-	-	-	8,796,300
河川(公共工作物)	126,900	-	-	-	6,143	-	-	151,530
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	380,168	-	-	-	145,805	-	-	553,423
下水道(公共工作物)	189	-	-	-	-	-	-	189
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	19,243
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	0	-	-	-	-	-	-	26,315
農道(公共工作物)	-	-	-	-	1,141,472	-	-	1,179,294

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 富士川町  
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
林道(公共工作物)	-	-	-	-	102,051	-	-	108,162
その他(公共工作物)	0	-	-	-	25,288	-	-	31,613
その他の公共用財産	-	-	-	-	0	-	-	0
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	479,590
物品	577	29,656	3,840	-	9,285	19,066	6,561	124,012
機械器具	-	11,204	-	-	311	-	-	29,706
物品	577	10,452	3,840	-	8,974	19,066	6,561	86,306
美術品	-	8,000	-	-	-	-	-	8,000
合計	15,669,638	2,954,040	611,931	826,211	5,596,733	604,010	1,168,638	29,038,599

# 基金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,037,282				1,037,282	1,037,282
減債基金	614,201				614,201	614,201
公共施設整備等事業基金	1,160,525				1,160,525	1,160,525
奨学基金	33,607				33,607	33,607
地域福祉基金	200,000				200,000	200,000
中山間ふるさと水・土保全対策基金	54,975				54,975	54,975
土地開発基金	258,111		601,086		859,197	859,197
地域コミュニティ施設整備費貸付基金	81,578			18,500	100,078	100,078
過疎地域自立促進基金	36,221				36,221	36,221
富士川町民会館太陽光発電設備管理基金	293				293	293
道の駅富士川整備基金	19,800				19,800	19,800
合計	3,496,593				4,116,179	4,116,179

# 貸付金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
峡南医療センター企業団	150,000				150,000
合計	150,000	0	0	0	150,000

# 地方債等(借入先別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	955,614	89,747	717,477		24,920	213,217			
公営住宅建設	120,238	25,395	89,020	19,218	9,900	2,101			
災害復旧	66,707	4,605	66,707						
教育・福祉施設	725,722	89,149	305,823		165,608	164,269			60,022
一般単独事業	905,053	93,603	33,780	74,877	293,913	502,483			
その他	1,268,472	248,048	823,554		67,600	10,378			366,940
【特別分】	0								
臨時財政対策債	3,386,207	245,325	2,418,561	512,949	266,162	188,535			
減税補てん債	70,878	18,713	70,878						
退職手当債	0								
その他	32,831	4,039	17,117	15,713		1			
合計	7,531,722	818,624	4,542,917	622,757	828,103	1,080,984			426,962

# 地方債等(返済期間別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,531,722	818,624	919,137	838,111	845,557	615,182	2,172,922	1,013,562	293,330	15,297

# 地方債等(利率別)の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,531,722	7,017,159	438,698	30,227	5,635	11,760	15,132	13,111	0.80%

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位: )

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	

# 資金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	449,336
出納整理期間中の資金収支額	△ 70,901
合計	378,435

# 補助金等の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計			
その他の補助金等	峡南広域行政組合負担金	峡南広域行政組合	365,684	峡南広域行政組合運営費
	峡南医療センター企業団負担金	峡南医療センター企業団	318,594	峡南医療センター企業団運営費
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	93,847	中巨摩地区広域事務組合運営費
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	63,733	三郡衛生組合運営費
	水道事業会計補助金	水道事業管理者	48,003	水道事業運営費
	臨時福祉給付金	対象者	40,697	臨時福祉給付金
	地域公共交通活性化協議会負担金	地域公共交通活性化協議会	22,000	地域公共交通活性化協議会運営費
	社会福祉協議会職員設置費補助金	富士川町社会福祉協議会	20,999	社会福祉協議会運営費
	地域力創造交付金	各区	10,117	各区運営費
	その他		387,790	
	計		1,371,464	
合計			1,371,464	

# 引当金の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

(一般会計等)

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定資産)	10,968	9,904	10,968		9,904
徴収不能引当金(流動資産)	2,721	2,666	2,721		2,666
賞与等引当金	89,231	93,737	89,231		93,737
退職手当引当金	1,198,945	1,175,745	1,198,945		1,175,745
合計	1,301,865	1,282,052	1,301,865	0	1,282,052

# 長期延滞債権の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	16,180	9,184
固定資産税	31,232	
軽自動車税	1,736	
都市計画税	4,664	
その他の未収金		
保育所保育料等	10	720
住宅使用料等	4,210	
その他		
小計	58,032	9,904
合計	58,032	9,904

# 未収金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,098	2,584
固定資産税	7,518	
軽自動車税	1,241	
都市計画税	1,286	
その他の未収金		
保育所保育料等	153	82
住宅使用料等	324	
その他		
小計	15,620	2,666
合計	15,620	2,666

# 投資及び出資金の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

## 市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

## 市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
峡南広域行政組合	107,326,000	1,741,011,102	1,123,412,044	617,599,058	-	-	-	-	107,326,000
榑富士川	35,000,000	151,092,160	61,568,546	89,523,614	50,000,000	70.00%	62,666,530	-	35,000,000
峡南医療センター企業団	180,169,000	3,004,221,768	3,404,013,929	△ 399,792,161	333,007,698	54.10%	-216,301,768	-	180,169,000
一般社団法人ふじかわ	1,000,000	11,771,824	10,719,604	1,052,220	1,000,000	100.00%	1,052,220	-	1,000,000
合計	323,495,000	4,908,096,854	4,599,714,123	308,382,731	384,007,698	-	-152,583,018	-	323,495,000

## 市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	8,830,000	4,796,053,844	1,217,421,992	3,578,631,852	-	-	-	-	8,830,000	8,830,000
峡南森林組合	6,896,000	99,908,740	71,395,478	28,513,262	-	-	-	-	6,896,000	6,896,000
山梨県信用保証協会	7,010,000	148,214,952,987	133,494,432,275	14,720,520,712	-	-	-	-	7,010,000	7,010,000
山梨県青果物経営安定基金協会	190,000	857,777,503	531,444,558	326,332,945	-	-	-	-	190,000	190,000
山梨県21世紀産業開発機構	10,347,000	9,675,208,300	7,186,457,792	2,488,750,508	-	-	-	-	10,347,000	10,347,000
山梨県みどりの基金	1,500,000	1,153,236,750	1,972,716	1,151,264,034	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000
山梨県リバーフロント整備センター	1,000,000	1,942,420,373	307,856,430	1,634,563,943	-	-	-	-	1,000,000	1,000,000
山梨県防犯ボランティア整備推進機構	50,000	4,137,424,652	1,532,559,341	2,604,865,311	-	-	-	-	50,000	50,000
山梨県県民力推進財団	2,304,000	604,943,405	476,129	604,467,276	-	-	-	-	2,304,000	2,304,000
山梨県県民更生保護協会	852,000	172,699,327	620,000	172,079,327	-	-	-	-	852,000	852,000
山梨県長寿やまなし振興財団	477,000	6,159,353,267	153,010,450	6,006,342,817	-	-	-	-	477,000	477,000
山梨県廃棄物処理事業団	77,000	4,381,724,680	4,204,667,377	177,057,303	-	-	-	-	77,000	77,000
山梨県畜産協会	280,000	726,238,750	689,478,443	36,760,307	-	-	-	-	280,000	280,000
山梨県農業振興公社	2,509,000	743,170,558	715,003,722	28,166,836	-	-	-	-	2,509,000	2,509,000
地方公営企業等金融機構	1,500,000	24,755,829	24,488,401	267,428	-	-	-	-	1,500,000	1,500,000
山梨県県民銀行	63,000	38,916,127	400,105	38,516,022	-	-	-	-	63,000	63,000
合計	43,885,000	183,728,785,092	150,131,685,209	33,597,099,883	-	-	-	-	43,885,000	43,885,000

# 財源の明細

自治体名: 富士川町

年度: 平成29年度

(一般会計等)

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方交付税	3,138,500	
		町税	1,623,580	
		税関連交付金	318,152	
		分担金及び負担金	92,936	
		地方譲与税	65,330	
		寄付金	53,676	
		交通安全対策特別交付金	1,517	
		特別会計繰入金	17,563	
		小計	5,311,254	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	171,715
			県支出金	16,715
			計	188,430
		経常的補助金	国庫支出金	544,537
			県支出金	382,357
			計	926,894
	小計	1,115,324		
	合計	6,426,578		
特別会計	税収等			
	国県等補助金			
	合計		0	

# 財源情報の明細

自治体名:富士川町

年度:平成29年度

会計:一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税收等	その他
純行政コスト	6,672,057	933,677	328,750	4,060,163	1,349,467
有形固定資産等の増加	1,324,379	181,647	397,900	148,857	595,975
貸付金・基金等の増加	1,182,732	-	65,000	1,117,732	-
その他	-	-	-	-	-
合計	9,179,168	1,115,324	791,650	5,326,752	1,945,442